

2025

9/16
TUE

No.

500

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

米政権初の対口「経済戦争」布告リスク

戦争のバックグラウンドに“やられる恐怖”があるからコスパがあまりに悪い戦争に踏み切ってしまったロシアに対しトランプ政権は初の追加制裁による対口「経済戦争」を布告する可能性が高まっている。こうした「地経学リスク」をユーフォリア（陶酔感）な資本市場は余りに軽視しているようだ。

プーチンが試すNATOの意義と欧米協調

ある国際金融筋によれば、「加盟国への攻撃はレッドライン（譲れない一線）であり、行動しなければNATOの存在意義にかかわる。北大西洋条約第5条が定める集団防衛を発動する可能性が今回の件で高まった」という。

米政府は10日、ポーランド領空を侵したロシアに対し、北大西洋条約機構（NATO）加盟国を防衛すると警告、ポーランドはNATOの北大西洋条約第4条を発動し、加盟国は「領土保全、政治的独立または安全が脅かされている」と記す同条項に基づき10日に緊急協議した。

既に、「トランプ大統領は、ウクライナ戦争を終わらせるべくロシアへの圧力を強める共同努力の一環として、インドと中国に最大100%関税を課すようEUに要請した（Donald Trump has asked the EU to impose tariffs of up to 100 per cent on India and China as part of a joint effort to increase pressure on Russia to end its war in Ukraine）」（英FT紙9日電子版）、バッセント米財務長官は9月7日、米NBCテレビで「米国とEUが共同でロシア産原油を購入する国々に追加制裁と2次関税を課すことができればロシア経済は『完全に崩壊』し、クレムリン指導者プーチン氏を交渉のテーブルに着かせられる（if the U.S. and the EU can jointly impose additional sanctions and secondary tariffs on countries purchasing Russian oil, it would cause a “total collapse” of the Russian economy and could force Kremlin leader Vladimir Putin “to come to the negotiating table.”）」と主張した。

与党・共和党はトランプ氏に対口圧力の強化を迫る声が高まり、共和党ジョー・ウィルソン下院議員は10日「X」にポーランドへの領空侵入を「戦争行為」と断定しウクライナへの武器支援をトランプ氏に迫り、共和党ドン・ベーコン議員は「政権の対口政策は弱腰で揺らいでおりプーチンはこれを利用している」と提起し、米国ウィテカーNATO大使は10日「X」に「我々はかかる

領空侵犯に直面するNATO同盟国を支持、加盟国領土を隅々まで守り抜く」と投稿した。

米露の地経学リスクを軽視する資本市場

一方、当のトランプ大統領は9月10日、自身のSNSで「ポーランドの空域を侵すなんて、ロシアはどうなっているのか。さあやるぞ（Here we go!）」とロシアへの圧力強化を示唆したが、具体的な対応に触れなかった。だが、仲介するウクライナとロシア和平交渉の期限を9月上旬に設定して攻撃を増幅させるロシアへの不信感を募らせ、かねて対口圧力に舵を切る意向を示唆している。

何しろ、8月15日午前11：30（現地時間）から米アラスカ州アンカレジの米軍エルメンドルフ・リチャードソン統合基地でトランプ大統領とプーチン大統領の米露首脳会談が行われ、基地内「ビリー・ミッシェル・ルーム」で30分間、その直後の双方少人数会合「ワーキングランチ」で2時間15分と累計2時間45分にわたるマラソン会談をこなしている。しかもトップ会談に加え、急遽、米側からルビオ国務長官とウィットコフ中東担当特使、露側からラブロフ外相とウシャコフ大統領補佐官（外交担当）が加わり「3対3」会談となった。

ところが、それから僅か3週間足らずの9月3日午前9：00から北京市内の天安門広場で開かれた中国「抗日戦争勝利80周年記念式典」の軍事パレードに習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩労働党総書記の悪役3人が揃い踏み、中国・ロシア・北朝鮮3カ国の「反米同盟」が結成された。

軍事パレードは台湾侵攻を意識した空母艦載のステルス戦闘機「殲35」、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）の「巨波3」、大陸間弾道ミサイル（ICBM）の「東風61」など虎の子の最新兵器オンパレードであり、明らかに中国の「強国」アピールでありインドネシア大統領やイラン大統領ら世界26カ国の国家元首級が天安門楼上から軍事パレードを見守った。専制・独裁「悪役3人」は米大統領を見透かしているようだが、米政権は初の対口「経済戦争」に踏み切りそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)8月小売売上高
9月16日(火)午後9時30分発表予定

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる7月実績は前月比+0.5%と2カ月連続で増加。関税政策による価格転嫁が本格化する前の前倒し的な購入が続いていたようだ。ただ、8月以降は価格上昇が消費者に転嫁される可能性があるため、売上高の伸びは7月実績を下回る見込み。



(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合
9月17日(水)日本時間18日午前3時発表予定

(予想は、0.25ptの利下げ) 直近の雇用統計が市場予想を下回る内容だったほか、今年3月までの1年間の国内雇用創出が従来推計を下回っていたことも判明。インフレ動向は無視できないものの、雇用情勢の悪化を考慮して0.25ptの利下げが決まる可能性が高い。



(英)英中央銀行政策金利発表
9月18日(木)午後8時発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 英政府はインフレ抑制に注力する方針で、英中央銀行もインフレ抑制を意識した金融政策を維持するとみられており、政策金利は当面据え置きとなる可能性が高い。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.72%

ロシア
—

中国
1.80%

トルコ
32.66%

インド
6.49%

オーストラリア
4.22%

世界ニューストピックス

T i k T o k 売却、枠組み合意＝米中、19日首脳会談で最終承認—4度目の閣僚協議

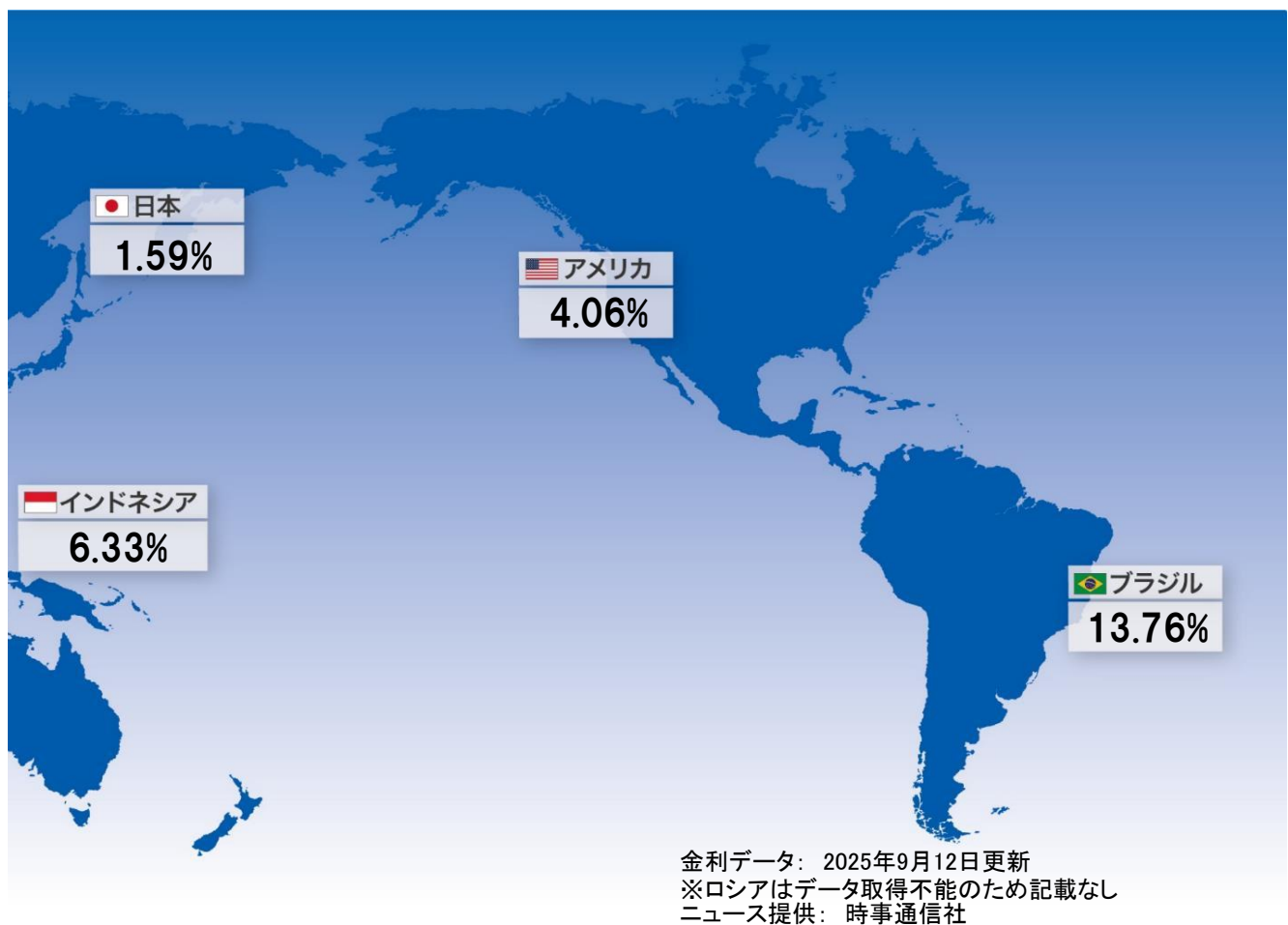
2025年9月16日

【ワシントン、北京時事】米中両政府は15日、スペイン・マドリードでの2日間の閣僚級貿易協議を終えた。中国系短編動画投稿アプリ「T i k T o k（ティックトック）」の米国事業売却を巡る枠組みで合意。19日にトランプ米大統領と習近平中国国家主席が電話会談して最終承認する。協議にはベセント米財務長官、グリア米通商代表部（U S T R）代表、何立峰中国副首相が参加。スイス、英国、スウェーデンでの閣僚級貿易協議に続き4度目となった。次回協議は1カ月後をめどに開く。トランプ氏は15日、SNSでティックトックの米事業売却で合意に至ったと示唆。ベセント氏は協議後、枠組みは米事業の所有権を中国から米国に移すためのものと語った。詳細の言及は避けた。米国では1月施行の法律で、親会社の中国IT大手、字節跳動（バイトダンス）が米事業を売却しなければ、国内サービスを事実上禁止。買い手候補の選定と中国政府との調整に難航し、売却期限を3度延長した。グリア氏は今月17日の期限を合意のため延長する可能性に触れた。トランプ氏は米国の企業や投資家との合併であれば事業継続を認める考えを示していた。ベセント氏は「企業間の取引だが条件では合意した」と明かした。中国国営新華社通信によると、何氏は「法律とルールに基づき技術の輸出を承認する」と表明。「中国政府は海外にある中国企業の意志を十分に尊重する」とも強調した。事業売却を事実上容認したとみられる。（後略）（C）時事通信社

米、16日から日本車関税下げ＝27.5%が15%に

2025年9月16日

【ワシントン時事】米政府は16日、日本に対する自動車関税を27.5%から15%に引き下げる。16日に官報に記載する。自動車業界の負担は軽減されるが、2.5%だった従来の税率よりも依然として高く、業績への重荷は続くことになる。15日発表された官報に掲載予定の通知によると、引き下げ後の税率は米東部時間16日午前0時1分（日本時間同日午後1時1分）から適用。15%が上乗せされていた相互関税についても負担を軽減すると明記した。相互関税の過払い金は8月7日の発動日にさかのぼって還付される。民間航空機や航空機部品の関税もゼロとする。相互関税と同様、既存税率が15%以上の小型トラックなどの品目には、自動車関税は上乗せされない。トランプ政権は4月、輸入自動車に対する25%、5月には自動車部品に25%の追加関税をそれぞれ発動した。赤沢亮正経済再生担当相は4月中旬以降、自動車関税の引き下げを求め米政権との貿易交渉を進め、7月22日に合意に至った。ただ、15%への引き下げは決まったものの、適用時期は定まっていなかった。相互関税も合意と異なる適用方法となったため、赤沢氏は合意後も2度の訪米を重ね早期の是正を要求。今月4日、自動車関税の引き下げなどを盛り込んだ大統領が署名された。（C）時事通信社



トランプ米大統領：米企業決算、半期ごとに＝ 四半期ベースから削減を

2025年9月16日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、上場企業の決算報告を四半期ごとから半期ごとに減らすべきだとする考えを示した。企業の負担軽減などが目的という。SNSへの投稿で明らかにした。一方、決算を半期ベースとすれば、企業経営の透明性が低下するとの懸念もある。トランプ氏は「米証券取引委員会（SEC）の認可が必要だ」としたものの、企業は四半期ごとの決算報告を「強いられるべきではない」と明言。半期ごとにすることで、「カネを節約できるし、経営陣が適切な会社運営に重点を置くことができる」と利点を強調した。また、「中国は企業経営を50年、100年単位の見通しい基づき行っているのに、米国は企業を四半期ベースで運営している」との見方を引き合いに、「良いことではない！！！」と訴えた。（C）時事通信社

F R Bは想定より大幅利下げを＝政策会合前に 露骨な圧力－米大統領

2025年9月16日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は15日、SNSで、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長に対し、想定よりも大幅な利下げを行うよう要求した。政策金利を決める連邦公開市場委員会（FOMC）を16、17日に控え、露骨な金融緩和圧力をかけた形だ。市場では、FRBが米労働市場の急減速を受け、0.25%の幅で6会合ぶりの利下げに踏み切ることが確実視されている。トランプ氏は「『遅過ぎ（＝パウエル氏）』は今すぐ、そして彼が考えているよりも大幅に利下げしなければならない」と強調した。FRBに大幅な金融緩和を求めるトランプ氏は先月、住宅ローン不正疑惑を理由に、クック理事に解任を通告。また、米上院はFOMC直前の15日、トランプ氏が空席だった理事に指名したミラン大統領経済諮問委員会（CEA）委員長の人事案承認に関する採決を行う。政権はなりふり構わず、FRBへの影響力拡大を急いでいる。（C）時事通信社



経常収支の黒字は縮小へ

財務省が9月8日に発表した7月の国際収支統計によると、経常収支は2兆6843億円の黒字で、前年同月比19.1%減少した。第1次所得収支が黒字幅を縮小したことで、経常収支の黒字幅が縮小した。貿易収支は1894億円の赤字、輸入額の減少が輸出額の減少を上回った。

日経平均は大幅続伸、米利下げ期待の高まりが半導体・AI支援材料に

大幅続伸。8月19日につけた史上最高値を更新している。前週末に石破首相が退陣を表明、政局不透明感の後退とともに、財政拡張派の新首相誕生に対する期待が高まった。また、米国市場では景気指標の悪化やインフレ指標の落ち着きを受けて、一段と利下げ期待が高まる形になり、国内半導体・AI関連銘柄の支援材料にもつながった。業種別では、情報・通信が上昇率トップ。

日経平均、今週は神経質な展開か、FOMC後の米国株の動きに連動を想定

神経質な展開か。米連邦公開市場委員会（FOMC）に注目となり、その後の米国株の動向に日経平均の動きも連動することになる。今回のFOMCでの利下げ決定は確実視されており、焦点は次回以降の利下げ継続の有無となる。足元の市場では連続利下げを前倒し気味に織り込んでおり、明確に今後の利下げ継続が示唆されなければ、短期的な材料出尽くし感優勢となる可能性も。

10年債利回りは強含み、リスク選好の強まりと追加利上げ観測で売り

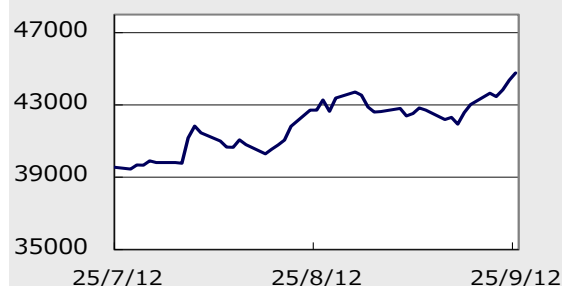
利回りは強含み。米国のインフレ懸念緩和による米9月利下げ再開観測の強まりやAI需要への期待で日米の株式市場が高くなり、リスク選好の日本国債売りが入った。国内政治情勢は混乱しているが、日本銀行は年内利上げの可能性を排除していないとも報じられた。これらの材料で利益確定売りが入り、日本国債利回りは強含み。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米追加利下げ観測の強まりで押し目買い

利回りは弱含みか。日本の政治情勢と金融政策の先行きに必ずしも確信が持てず、投資家は足下で売りにも買いにも動きにくい状況とみる。そこへ米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25pt利下げ再開と年内の米追加利下げの可能性示唆が週後半の押し目買いを後押しへ。日本国債利回りは週間で弱含みの見込み。

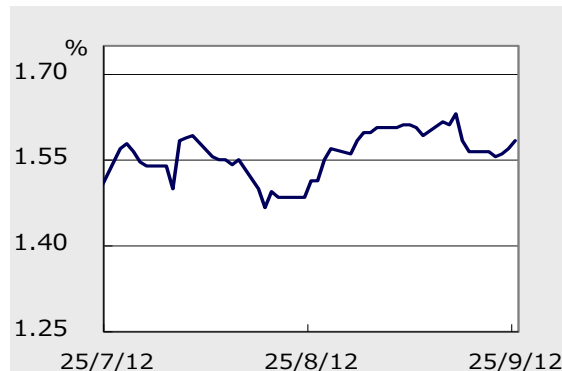
発表日	期間	指標名
9月 17日	08月	貿易収支
9月 17日	08月	訪日外客数
9月 18日	07月	コア機械受注
9月 19日	09月	日銀金融政策決定会合
9月 19日	08月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	44768.12 円
想定レンジ	44000 ~ 45000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.59 %
想定レンジ	1.560 ~ 1.590 %



米国概況

U.S.A



PPIは予想外の前月比下落へ

米労働省が9月10日に発表した8月の生産者物価指数（PPI）は前月比0.1%の下落となった。市場予想の0.3%増を大幅に下回り、今年4月以来、4カ月ぶりに前月比で下落に転じた。下落が目立ったのはサービス分野、機械・車両の卸売サービス価格が3.9%下落したことが大きかった。

米国株はもみ合いも強含み、利下げ期待の高まりを材料視

もみ合いも強含み。週初から、利下げ期待の高まりが株高材料とされる形に。3月まで1年間の雇用者数の年次改定が想定以上に下方修正されたこと、生産者物価指数（PPI）が予想外のマイナスとなったことも、翌週開催の連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ期待を後押しする格好に。なお、景気減速懸念が強まったことで、NYダウよりもナスダックの上昇が大きかった。

米国株、今週は軟化を予想、FOMC後は出尽くし感も

軟化を予想。9月16-17日に開催される連邦公開市場委員会（FOMC）では、利下げ決定の可能性は高い。ただ、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長の会見で、明確に今後の利下げ継続が示唆されなければ、短期的な材料出尽くしと捉えられる可能性が高いだろう。関税政策の影響によるインフレ高進への懸念が拭えない中、タカ派姿勢維持の公算がある。

10年債利回りは弱含み、9月利下げを織り込む

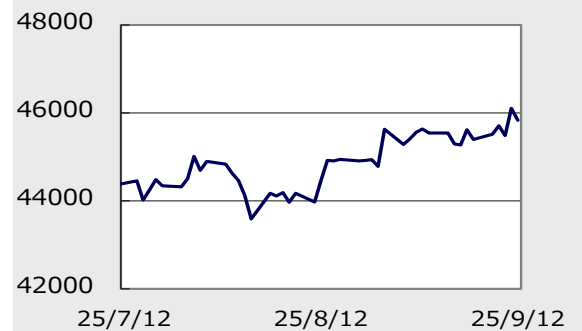
利回りは弱含み。米労働統計局が9月9日発表した雇用者数の年次基準改定速報値は市場予想を下回った。また、10日発表の8月生産者物価指数は前月比-0.1%と、予想外に低下したことを受けて9月利下げは確定的となった。しかしながら、大幅利下げの可能性は低いとみられ、長期債利回りの下げ幅は縮小した。

10年債、利回りは上げ渋りか、大幅利下げの可能性低い

利回りは上げ渋りか。9月16-17日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25ptの利下げが決まった場合、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。ただし、FOMCの金利予想で将来的な金利低下の可能性が示された場合、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。

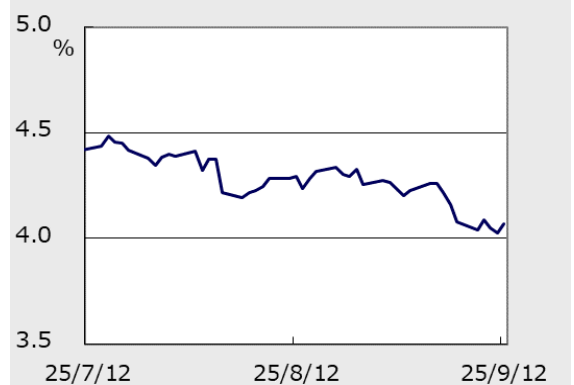
発表日	期間	指標名
9月 16日	08月	小売売上高
9月 16日	08月	鉱工業生産指数
9月 16日	07月	企業在庫
9月 17日	08月	住宅着工件数
9月 17日	08月	住宅建設許可件数
9月 18日	09月	FOMC政策金利
9月 18日	前週	新規失業保険申請件数
9月 18日	09月	フィッシャー連銀製造業景況指数
9月 18日	08月	景気先行指数
9月 19日	07月	対米証券投資収支

NYダウ平均



NYダウ週末終値 45834.22 ドル
 想定レンジ 44300 ~ 45500 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.06 %
 想定レンジ 3.95 ~ 4.15 %



欧州概況

Europe



ECB理事会では政策金利を据え置き

欧州中央銀行（ECB）理事会は9月11日、政策金利を据え置いた上で、底堅い景気を背景に今年の成長率見通しを引き上げた。声明では、「理事会は適切な金融政策スタンス決定に向け、データ次第で会合ごとのアプローチをとる」とした。当面の政策金利据え置きが意識される流れとなった。

ユーロ円は強含み、ECBによる利下げ終了を意識したユーロ買い

強含み。欧州中央銀行（ECB）による利下げ終了を意識したユーロ買いが観測された。日本銀行による年内追加利上げの可能性は残されており、ユーロ売り・円買いが一時活発となったが、日経平均株価の最高値更新を意識したユーロ買い・円売りも観測されており、週後半のユーロ・円は173円を挟んだ水準で推移した。

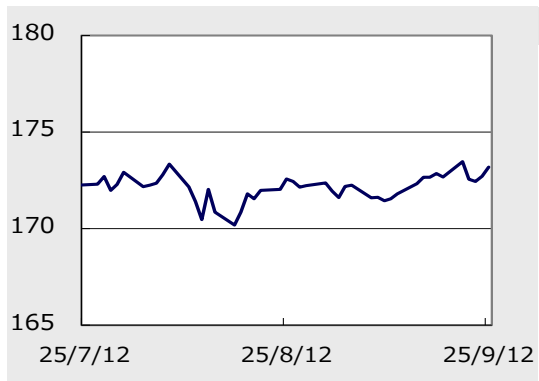
ユーロ円、もみ合いか、日銀金融政策を注視

もみ合いか。欧州中央銀行（ECB）は政策金利の据え置きを決定し、リスク回避的なユーロ売りは縮小。目先発表される域内経済指標が市場予想を上回った場合、ユーロ買い材料になりやすい。ただ、日本銀行が利上げの選択肢を排除しないとの方針を示した場合、調整的なユーロ売り・円買いがやや強まる可能性がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
9月 16日	07月	欧・鉱工業生産指数
9月 16日	08月	英・失業率
9月 17日	08月	英・消費者物価指数
9月 18日	09月	英・英中銀政策金利
9月 19日	08月	英・小売売上高
9月 22日	09月	欧・消費者信頼感

ユーロ円



ユーロ円週末終値	173.26 円
想定レンジ	171.50 ~ 174.50 円



ドイツ市場

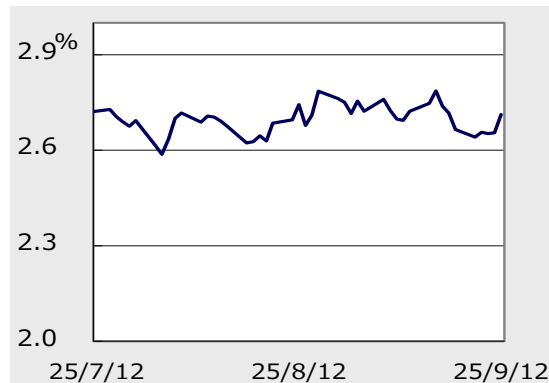
10年債利回りは上昇、ECBの追加利下げ期待後退で

利回りは上昇。9月11日の欧州中央銀行（ECB）理事会においては、市場の予想通りに政策金利が据え置かれ、次の動きについては何も示唆がなされなかった。また、経済見通しについては楽観的な姿勢を示しており、市場では今後の追加利下げ期待が後退する格好となっている。

10年債、今週は利回りは上昇か、FOMC後の米債動向に注目

利回りは上昇か。先週の欧州中央銀行（ECB）理事会を受けて、当面は利下げ期待が高まりにくく国債利回りの低下余地も限られてこよう。一方、今週は米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが0.25%の利下げにとどまり、連続利下げの示唆もなければ、米国債利回り上昇の可能性。ドイツ国債利回りも追随へ。

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.72 %
想定レンジ	2.65 ~ 2.85 %

ドル円 為替展望

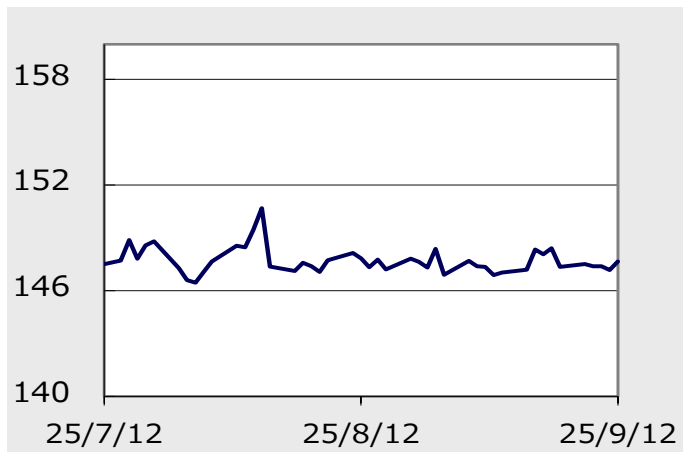
ドル／円 今週の想定レンジ

146.00 ~ 149.50 円

今週の米ドル・円は底堅い値動きか

今週の米ドル・円は底堅い値動きか。米国の雇用情勢悪化で大幅利下げの可能性が浮上したが、今週開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25pt幅の利下げが決まった場合、ドルを買い戻す動きが広がりそうだ。9月5日に発表された米8月雇用統計は非農業部門雇用者数が大幅に減少し、失業率は上昇。また、米労働統計局(BLS)が先週発表した雇用者数の年次基準改定速報値は市場予想を下回り、雇用情勢の悪化はより鮮明になった。9月16-17日に開催されるFOMCでの利下げはほぼ確実視されているが、インフレの持続を考慮して0.25pt幅の利下げとなった場合、リスク回避のドル売りは縮小する可能性がある。

一方、日本銀行は18-19日に金融政策決定会合を開催し、現行の金融政策を維持する公算。ただ、植田日銀総裁が追加利上げの可能性を排除しないスタンスを示した場合、リスク回避的な円買いがやや強まる可能性がある。それでも日本の財政悪化の懸念は消えていないため、ドル・円は146円台で下げ止まり、下値の堅さが意識される展開となりそうだ。



ドル円週末終値 147.68 円

【米・8月小売売上高】(16日発表予定)

16日発表の米8月小売売上高は前月比+0.3%と、前回の+0.5%を下回る見通し。市場予想と一致した場合、個人消費の減退を意識してドル売りが強まる見通し。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
3,686.40ドル

もみ合いも強含み、米利下げ期待の高まりで

もみ合いも強含み。上値追いが続く中で利益確定の売りが強まる場面もあったが、引き続き、米国の利下げ期待を背景とした金買いが優勢となった。米国では雇用関連指標を中心に景気減速を示す経済指標が多くなっている。一方、米生産者物価指数(PPI)は予想外の低下となり、利下げ期待を後押し。



NY
原油先物

週末終値
62.69ドル

上昇、リスク選好機運とロシア産原油の停滞で買い優勢

上昇。米国株を中心とした世界的株高により、リスク選好機運が強まった。ウクライナがドローンを用いて、初めてロシアの重要石油輸出拠点を攻撃したことも買い材料視された。国際エネルギー機関(IEA)が、8月のロシア原油・石油製品販売収がウクライナ紛争開始以来最低の水準と伝えたことも、買い戻しにつながった。



中国概況

China



8月のCPI上昇率はマイナス転落、デフレ懸念が高まる

8月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前月の横ばいからマイナス0.4%に転落し、予想のマイナス0.2%以上に落ち込んだ。また8月の米ドル建ての輸出と輸入の増加率もそろって前月から鈍化し、そろって予想を下回った。デフレ懸念の高まりや貿易データの悪化を受け当局が景気対策を追加すると期待されている。

人民元はやや強含み、リスク選好の円売りがやや優勢に

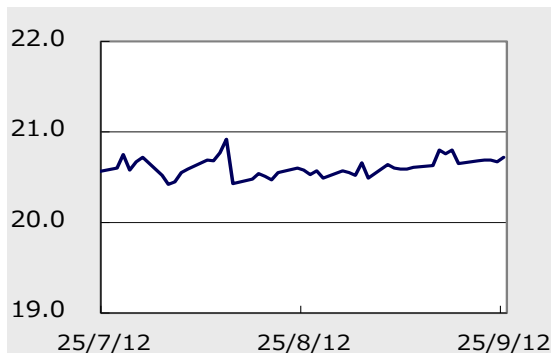
やや強含み。米国の8月インフレ指標と弱めの雇用関連指標を受けて米国の9月利下げ再開と年内の追加利下げに確信が強まる方向に。為替市場のリスク選好が後押しされ、安全通貨の円はやや売られやすくなった。自民党総裁選を巡って財政赤字拡大と金融緩和の思惑も燦り、円売り材料に。人民元は対円で買われ、やや強含み。

人民元今週は強含みか、リスク選好の円売りが強まる方向へ

強含みか。9月16-17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.25pt利下げが再開され、年内の追加利下げの可能性が示唆されるとみる。継続的な米利下げへの期待で米国経済の先行き安心感が台頭して為替市場のリスク選好が強まるだろう。安全通貨とされる円に対して、人民元の買いが優勢となり、強含みへ。

発表日	期間	指標名
9月 18日	08月	SWIFTグローバル支払CNY

人民元

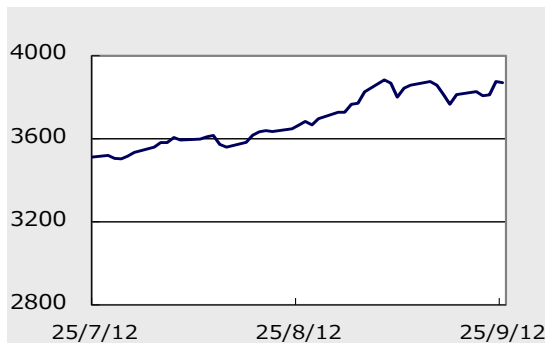


人民元円週末終値	20.72 円
想定レンジ	20.70 ~ 21.000 円

上海総合指数は反発、ハイテクや素材株が上げ主導

反発。ハイテクや素材株などの上昇が指数の上げを主導した。また、デフレ懸念の高まりを受け、当局による追加の景気刺激策への期待も強まった。外部環境では、米利下げが確実視されていることが外資の流出懸念を後退させた。一方、中東の地政学リスクが警戒されている。また、翌週明けに主要な経済指標の発表を控えて週後半は様子見ムードも強まった。

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3870.60 Pt
想定レンジ	3800 ~ 3950 Pt



香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、米利下げ観測や中国の景気対策への期待感で

堅調な値動きか。早期の米利下げ観測が流動性の改善期待を高めよう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き支援材料となる見通した。一方、ハンセン指数が前週末約4年ぶりの高値水準まで回復しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる公算も。また、中東の地政学リスクなども引き続き懸念される可能性がある。



豪州概況

Australia



消費者信頼感指数は前月比で低下

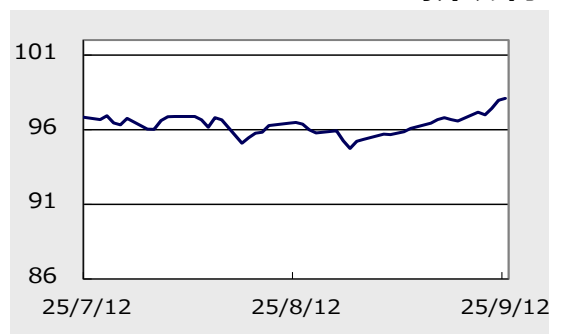
豪ウエストパック銀行とメルボルン研究所が9月9日に発表した9月の消費信頼感指数は、前月比3.1%低下して95.4となった。8月は3年半ぶりの高水準を記録していたが、景気の先行きに対する懸念が家計の継続的な改善にマイナスの影響を及ぼした形に。

発表日	期間	指標名
9月 18日	08月	失業率

豪ドル円は堅調推移、米9月利下げを想定した豪ドル買い

堅調推移。米国の9月利下げを想定した豪ドル買い・ドル売りが次第に広がり、この影響で豪ドルは対円でもしっかりとした値動きを見せた。日本銀行の追加利上げ期待後退で、円相場がやや軟化したことなども、豪ドル・円の支援材料となったようだ。

豪ドル円



豪ドル、今週はもみ合いか、8月失業率が手掛かり材料に

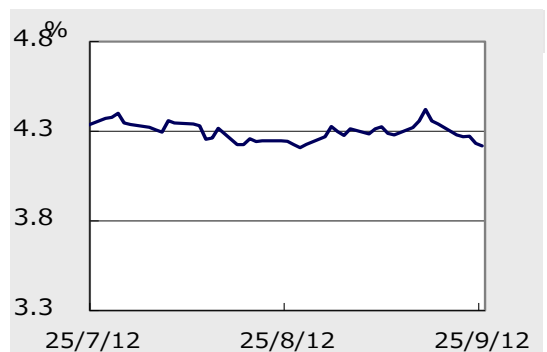
もみ合いか。米連符公開市場委員会（FOMC）では利下げが決定される見込み。追加の利下げ期待も残る可能性があり、リスク回避の豪ドル売りは強まりにくい見込み。ただ、9月18日発表の8月失業率が7月実績を上回った場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りはやや縮小する可能性がある。

豪ドル円週末終値	98.25 円
想定レンジ	97.00 ~ 99.00 円

10年債利回りは反落、米国の9月利下げ再開に確信が強まる方向に

利回りは反落。豪国内の材料は乏しかった。そうした中、米国の8月インフレ指標と弱めの雇用関連指標を受けて米国の9月利下げ再開と年内の追加利下げに確信が強まる方向となった。米国で慎重ながらも継続的な利下げ局面入りの可能性が意識され、豪国債市場での押し目買いを後押しした。豪国債利回りは週間で反落した。

豪州10年債利回り



10年債、今週は利回りは続落か、米国の年内追加利下げ観測が買いを後押しへ

利回りは続落か。豪州の8月雇用統計はやや弱めの内容とみられ、豪準備銀行（中央銀行）が経済指標を確認しつつ慎重な姿勢で利下げを継続するという見方が維持されるだろう。そこへ米連邦公開市場委員会（FOMC）を機に年内の米追加利下げ観測が強まって買いを支援し、豪国債利回りは週間で続落へ。

10年国債週末終値	4.22 %
想定レンジ	4.130 ~ 4.215 %



ブラジル概況

Brazil



8月消費者物価指数は前年比+5.13%にとどまる

ブラジル地理統計院が9月10日に発表した8月消費者物価指数は、前年比+5.13%で市場予想を若干上回った。ただ、物価上昇率は7月実績の5.23%をやや下回っており、インフレ緩和の流れは続いていることが示された。9月については8月実績をやや下回る可能性が高いとみられている。

発表日	期間	指標名
9月 16日	9/8-14	貿易収支
9月 16日	9/9-15	FGV消費者物価指数
9月 16日	07月	全国失業率
9月 17日	9/10-16	FIPE消費者物価指数
9月 17日	09月	FGV消費者物価指数
9月 18日		セリック金利

レアル円は上昇、米利下げ観測などが支援材料

上昇。米利下げ観測の高まりがレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、原油価格の上昇や中国当局が景気対策を追加するとの期待も好感された。ほかに、円相場が円安に傾いたことも対円レートをサポート。一方、成長予想の下方修正や経済指標の悪化などが足かせとなった。

レアル円、今週は上値重いか、地政学リスクなどが懸念材料へ

上値重いか。ウクライナ情勢の緊迫化や中東の地政学リスクなどが懸念材料となろう。リスク資産だとみられている新興国通貨に売り圧力が強まる見通しだ。また、景気の先行き不安なども引き続き圧迫材料へ。一方、米利下げが確実視されていることがレアルをサポートする見通しだ。

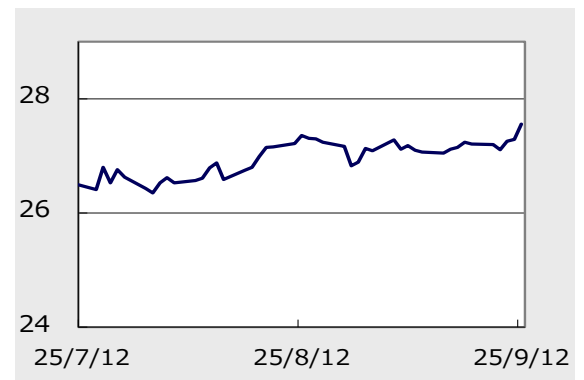
ボエスパ指数弱含み、成長予想の下方修正が足かせ

弱含み。成長予想の下方修正が指数の足かせとなった。2025年の成長予想は前回調査の2.19%から2.16%まで引き下げられた。また、弱い経済指標も景気の先行き不安を強めた。一方、指数の下値は限定的。米利下げが確実視されていることが好感された。また、原油価格の上昇も資源セクターの物色手掛かりとなった。

ボエスパ指数、今週は強含みか、米利下げ期待などで

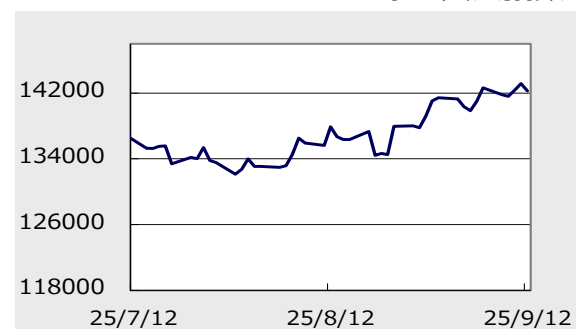
強含みか。米利下げ期待の高まりが引き続き支援材料となろう。また、中国当局が景気対策を追加するとの観測も好感される見通しだ。ほかに、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。一方、米国の高関税政策などが引き続き指数の足かせとなる可能性がある。また、成長予想が再び下方修正された場合、続落も。

レアル円



レアル円週末終値	27.57 円
想定レンジ	27.09 ~ 28.05 円

ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	142271.58 Pt
想定レンジ	139840 ~ 145440 Pt



伸び悩み、トルコ中銀は政策金利を2.5pt引き下げ

伸び悩み。トルコ中央銀行は9月11日開催の金融政策会合で政策金利を43.00%から40.50%に引き下げることを決めたことが要因。利下げ幅は大方の予想を上回っており、リスク回避的なリラ売り・米ドル買いが観測された。中東情勢の不安定化を警戒したリラ売りも一部でみられた。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、中東情勢の緊迫化を警戒

伸び悩みか。イスラエル軍によるカタール攻撃を受けて中東情勢は緊迫した状況にあるため、米9月利下げを想定したリスク選好的なリラ買い・米ドル売りは縮小するとみられる。イスラエルの攻撃に対してカタールは対抗措置を講じる可能性があること、原油先物は上昇する可能性があることもリラ相場を圧迫するとみられる。

10年債利回りはもみ合い、トルコ中銀は2.5ptの利下げ決定

利回りはもみ合い。トルコ中央銀行は9月11日、政策金利を43.00%から40.50%に引き下げたが、中東情勢の緊迫化が意識され、長期債利回りは先週末の水準近辺でもみ合いとなった。米国の9月利下げを想定した取引は一服し、一部投資家による利益確定を狙った売りも観測された。

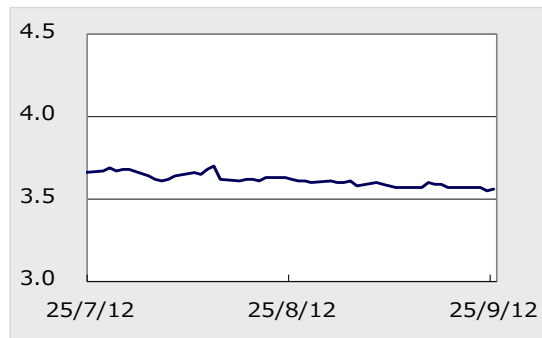
10年債利回りは上げ渋りか、インフレ緩和の流れは変わらず

利回りは上げ渋りか。トルコ中央銀行の政策金利は40.50%に引き下げられたが、インフレ動向次第でさらなる利下げもあり得る。中東情勢の悪化や米長期金利の下げ止まりはトルコ国債利回りの低下を阻む要因となるが、外部環境に大きな変化がない場合、トルコ国債の利回りは全般的に上げ渋る可能性がある。

IMF戦略政策審査局長が退任＝11月1日付、「シェルパ」役担う

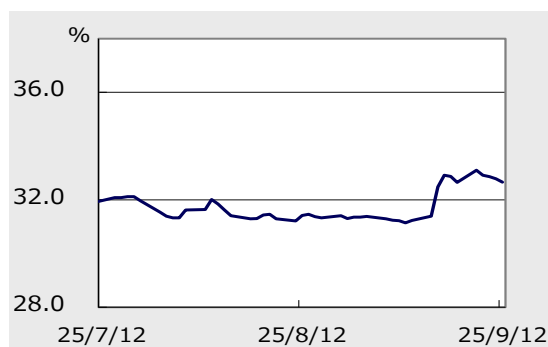
【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）は12日、パザルバシオグル戦略政策審査局長が11月1日付で退任すると発表した。パザルバシオグル氏はトルコ出身。先進7カ国（G7）や20カ国・地域（G20）財務相・中央銀行総裁会議でIMFの「シェルパ」役を務めていた。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.57 円
想定レンジ	3.50 ~ 3.64 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	32.66 %
想定レンジ	32.20 ~ 33.00 %



ロシア概況

Russia



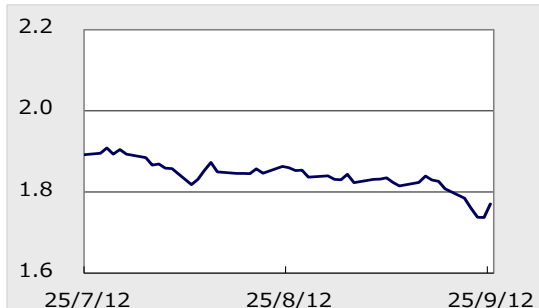
大幅続落、ウクライナ情勢の緊迫化を警戒

大幅続落。ウクライナ情勢の緊迫化を受け、リスク回避の売りが広がった。ポーランド軍はウクライナに要員を派遣し、ウクライナ軍から無人機撃墜訓練を受ける計画だと報じられた。一方、米利下げ期待の高まりが支援材料。また、中国当局が景気対策を追加するとの期待も好感された。

ルーブル円、今週は弱含みか、ウクライナ情勢に引き続き注目

弱含みか。この週も引き続きウクライナ情勢などに注目が集まる可能性がある。情勢の緊迫化が一段と進行した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、米利下げが確実視されていることが好感されよう。また、原油価格が続伸した場合、ルーブルのプラス材料となる可能性がある。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.76 円
想定レンジ	1.688 ~ 1.828 円

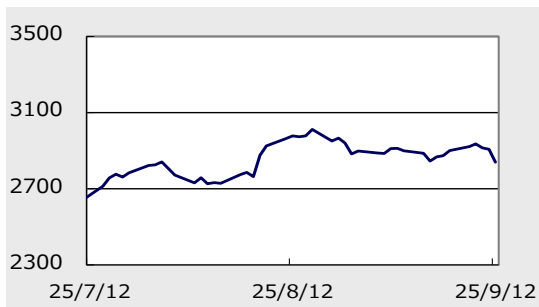
MOEXロシア指数、反落、ウクライナ情勢の不透明感を警戒

反落。ウクライナ情勢の不透明感が警戒された。ポーランド軍はウクライナに要員を派遣し、ウクライナ軍から無人機撃墜訓練を受ける計画だと報じられた。また、利下げ幅が予想を下回ったことも圧迫材料。政策金利は18.00%から17.00%に引き下げられ、予想の2.00%の利下げを下回った。一方、原油価格の上昇や米利下げ期待が指数をサポートした。

MOEXロシア指数、軟調な値動きか、ウクライナ情勢の緊迫化で

軟調な値動きか。ウクライナ情勢の緊迫化を受け、ロシア株に売りが継続する見通しだ。また、利下げ幅が予想を下回ったことも引き続き嫌気されよう。半面、米利下げ期待の高まりなどが外資の流出懸念を後退させる見通しだ。また、原油価格が続伸した場合、資源の一角に買いは広がる可能性がある。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2839.73 Pt
想定レンジ	2760 ~ 2850 Pt

NATOはロシア産原油購入停止を＝中国への最大100%関税を提案－トランプ米大統領

【ワシントン時事】トランプ米大統領は13日、自身のSNSで、北大西洋条約機構（NATO）加盟国にロシア産原油の購入を停止するよう要請した。ロシアから原油を購入する中国に50～100%の関税を課すことも提案。ロシアの資金源を断ち、ウクライナとの停戦に向けて圧力を強める狙いがあるとみられる。トランプ氏は「NATO全加盟国がロシア産原油の購入をやめれば、私はロシアに大規模な制裁を科す」と強調。「中国はロシアに大きな影響力を持ち、掌握すらしている」として、中国に対する強力な2次関税が「このばかげた戦争を終わらせる一助になる」と説明した。対中追加関税に関しては、ウクライナ戦争終結後に撤廃する考えを示した。トランプ氏はこれまでも、ロシアに経済的圧力を強める意向を表明。米政府は先進7カ国（G7）や欧州連合（EU）に対し、ロシア産原油を購入する中国とインドへの関税を大幅に引き上げるよう要求していた。（C）時事通信社



インド概況

India



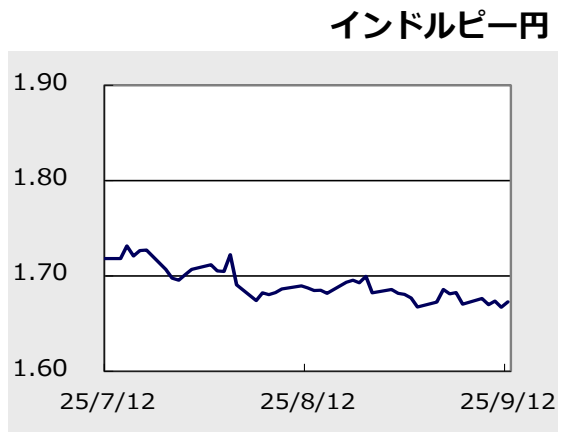
25年度の成長予想、6.9%に引き上げ=フィッチ

格付け会社フィッチ・レーティングスは最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.5%から6.9%に引き上げた。米国の高関税政策がインドに与える影響は限定的だと指摘し、物品・サービス税（GST）適用率の引き下げが国内消費を押し上げ、成長加速につながると指摘した。

発表日	期間	指標名
9月 19日	9/6-12	外貨準備高

インドルピー円は下げ渋り、株高などを意識した買いが入る

下げ渋り。米国による高率関税の影響を警戒したルピー売りは縮小し、国内株式の堅調地合いを意識したルピー買いが観測された。法人企業の米ドル需要は一巡したこと、米国の9月利下げが確実視されていることもルピー・円相場を下支えしたようだ。



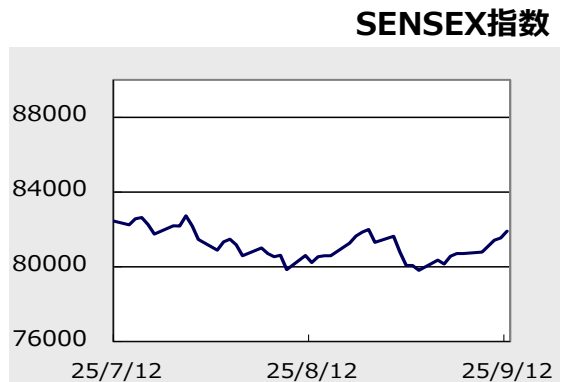
インドルピー円、今週は下げ渋りか、米金融政策を見極める展開

下げ渋りか。米国の金融政策を見極める展開となりそうだ。9月16-17日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.25ptの利下げが決まる可能性がある。ここで10月以降も金利低下の可能性が示された場合、ルピー買い・米ドル売りが多少強まり、ルピー・円相場に対する支援材料となる可能性がある。

インドルピー円週末終値	1.673 円
想定レンジ	1.665 ~ 1.69 円

SENSEX指数続伸、成長予想の上方修正や米利下げ観測で

続伸。成長予想の上方修正が好感された。2025年度の成長予想はこれまでの6.5%から6.9%に引き上げられた。また、早期の米利下げ観測も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、物品・サービス税（GST）適用率の引き下げで消費の拡大期待は高まった。一方、中東の地政学リスクや米国の高関税政策などが指数の足かせとなった。



SENSEX指数、今週は見極めるムードか、貿易収支などに注目

この週は8月の貿易収支などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、中東情勢などにも引き続き注目する必要がある。強弱材料では、早期の米利下げ観測が引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、インド株も連れ高の見通しだ。一方、通貨ルピー安が一段と進行した場合、インド株に売り圧力が強まる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	81904.70 Pt
想定レンジ	81100 ~ 82700 Pt

日本株 注目スクリーニング

売上高成長が続く新興銘柄

■先週は相対的にグロース市場が軟調

今週は米FOMCが開催され、利下げの決定が確実視されている。仮に次回以降の連続利下げも示唆されるようであれば、東京市場のグロース株にもポジティブな波及効果が期待されよう。先週にかけては、プライム市場と比較してグロース市場の軟調な動きが目立っていたが、利下げ長期化期待で米長期金利の低下基調が続けば、グロース市場銘柄の見直しが期待できよう。注目すべきグロース株として、会社設立後10年程度しか経過しておらず、足元で売上高の急成長が続いている新興銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①今期予想含め3期以上連続で30%以上の増収、②設立年が2015年以降。

■高い売上成長が続く新興銘柄

コード	銘柄	市場	9/12株価 (円)	時価総額 (億円)	設立年月	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
135A	VRAIN Solution	グロース	2,407.0	243.4	2020年3月	24.72	—
212A	フィットイージー	スタンダード	2,934.0	466.2	2018年7月	102.62	93.14
218A	Liberaware	グロース	2,274.0	429.3	2016年8月	118.23	—
4019	スタメン	グロース	1,287.0	112.8	2016年1月	50.70	17.23
4377	ワンキャリア	グロース	2,672.0	481.0	2015年8月	52.77	73.25
5034	unerry	グロース	3,645.0	137.4	2015年8月	103.63	107.13
5136	tripla	グロース	2,105.0	123.9	2015年4月	-4.97	68.75
5588	ファーストアカウンティン	グロース	1,411.0	156.2	2016年6月	-16.51	14.78
5892	yutori	グロース	5,260.0	247.1	2018年4月	142.06	85.20
7378	アシロ	グロース	2,356.0	173.9	2016年4月	35.17	126.03
9337	トリドリ	グロース	2,612.0	85.7	2016年6月	19.49	122.08
9338	INFORICH	グロース	2,516.0	246.7	2015年9月	-33.79	242.53

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：快眠・疲労回復ニーズを追い風に拡大するウェルビーイング消費

■健康志向追い風も、競争激化で差別化が焦点

快眠や疲労回復といった健康志向を背景に拡大するウェルビーイング消費に注目したい。リカバリーウェア市場では、ワークマン<7564>は人気商品の生産を大幅に増やし、MTG<7806>は高価格帯モデルを投入するなど、大手・新興双方が動きを強める。スポーツやインナー分野でも関連商品の裾野は広がっており、素材メーカーの東レ<3402>や帝人<3401>なども供給面から関連が意識される。ただし、参入企業が増える中で競争は激化しており、ブランド力や独自素材といった差別化要素が成長の鍵となる。投資テーマとしては注目される一方、淘汰リスクを見極める視点も欠かせない。とはいえ、健康・快眠といった普遍的テーマに根差す市場であることから、中長期的な成長ポテンシャルは十分に意識されるだろう。

■主な「ウェルビーイング消費」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/12 株価 (円)	概要
3002	グンゼ	プライム	3845	リカバリーウェア「SCIENSLEEP」など展開。
3028	アルペン	プライム	2382	リカバリーウェア「TIGORA SLEEP」など展開。
3401	帝人	プライム	1303	医療用繊維からアパレル素材まで幅広く展開。
3402	東レ	プライム	983.7	機能性繊維(吸湿発熱・導電性・疲労軽減素材)を供給。
3407	旭化成	プライム	1198.5	高機能繊維やセルロース繊維で回復系衣料の素材に採用余地。
3591	ワコールHD	プライム	5819	コンディショニングウェア「CW-X」などを展開。
6479	ミネベアミツミ	プライム	2740	大阪・関西万博での展示「未来の眠り」が話題。
7514	ヒマラヤ	スタンダード	857	スポーツ用品店を全国展開。TENTIAL<325A>の「BAKUNE」も取り扱う。
7564	ワークマン	スタンダード	5870	リカバリーウェアなどの人気商品生産量を前年の10倍に増量と発表。
7792	コラントツテ	グロース	1550	永久磁石を独自の配列で配置したリカバリーウェアなど展開。
7806	MTG	グロース	4535	高級感にこだわったリカバリーウェア新商品を11月に発売。
7840	フランスベッドHD	プライム	1295	医療・介護寝具で「快眠・回復」を軸にした商品力。
7936	アシックス	プライム	4161	トレーニング前後の体をリラックスさせるリカバリーサンダルなどを展開。
8022	ミズノ	プライム	2590	コラントツテ<7792>と共同開発の医療機器認定ウェア「ミズノリカバリー」を展開。
8111	ゴールドウイン	プライム	7463	ウェルネスブランド「ニュートラルワークス」を展開。
325A	TENTIAL	グロース	4430	主力商品リカバリーウェア「BAKUNE」が好調。8/15に通期業績予想上方修正。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

MonotaRO〈3064〉プライム

現場の間接資材をネット販売、4カ所目の大型物流施設を建設中

■価格よりも利便性重視

インターネット等を利用し、事業者向け間接資材の通信販売を行う。顧客層は製造業が34%、建設・工事業19%、自動車関連10%など（24年12月期）で、中小企業が主力となっている。顧客にとっては価格よりも利便性が重要という考えに基づき、品揃えを充実し商品点数は2475万点超に上る。このうち71.4万点が当日出荷対象商品。42都府県で午後5時までに注文を受けた商品を当日出荷する体制を整え、翌日に顧客に届くようにしている。現在、国内に3カ所の物流拠点を構えるが、約500億円を投じ、茨城県水戸市に新たな物流拠点を建設中。28年5月に稼働させ、さらに利便性を向上させる計画だ。

■猛暑対策商品の売上げも増加

25年12月期上期売上高は1602.32億円（前年同期比14.9%増）、営業利益は218.83億円（同23.4%増）。ネット広告や郵送チラシ、テレビCM等を積極的に展開したことなどが売上げ増加に寄与した。また、扇風機など猛暑対策商品の売上げも増加した。25年12月期通期売上高は3281.73億円（前期比13.9%増）、営業利益は430.00億円（同16.0%増）予想。

★リスク要因

海外展開の動向など。

売買単位	100	株
9/12終値	2324.5	円
業種	小売	

■テクニカル分析



3064：日足

好業績だが株価は調整局面。そろそろ買い場探しのタイミングか

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連	189,731	20.6%	24,129	24,302	23.5%	17,552	35.33
2022/12連	225,970	19.1%	26,213	26,398	8.6%	18,658	37.55
2023/12連	254,286	12.5%	31,309	31,538	19.5%	21,813	43.90
2024/12連	288,119	13.3%	37,066	37,320	18.3%	26,338	53.01
2025/12連予	328,173	13.9%	43,000	43,026	15.3%	30,284	60.95

日本株 注目銘柄2

イビデン〈4062〉プライム

AI用サーバー向け製品など好調、第1四半期営業利益は56.1%増

■ICパッケージ基板や自動車排気系部品などを手掛ける

ICパッケージ基板を手掛ける「電子事業」が売上高の53%を占め、自動車排気ガス浄化装置系部品であるDPF（ディーゼル微粒子捕集フィルター）や触媒担体保持・シール材などの「セラミック事業」が23%となっている（25年3月期）。このほか、建材や、のり面技術・造園技術を使った事業も展開する。これらの中で、特にデータセンターやAI向けのICパッケージ基板が大きく伸びており、中期経営計画では、電子事業の31年3月期売上高は25年3月期の2.4倍に伸ばす計画だ。

■第1四半期決算発表時に通期予想を早くも上方修正

26年3月期第1四半期売上高は974.64億円（前年同期比10.5%増）、営業利益は176.36億円（同56.1%増）。セラミック事業がDPFの需要減少などで苦戦したが、生成AI用サーバー向け製品の受注が好調に推移した電子事業の売上高が前年同期比25.2%増、営業利益が同2.6倍と収益を牽引した。26年3月期通期売上高は4150億円（前期比12.3%増）、営業利益は550億円（同15.5%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を1.2%、営業利益を14.6%、それぞれ期初予想から引き上げた。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
9/12終値	8387 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



4062：日足

上値指向の強い動き。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	401,138	24.0%	70,821	74,394	82.7%	41,232	295.35
2023/3連	417,549	4.1%	72,362	76,176	2.4%	52,187	373.73
2024/3連	370,511	-11.3%	47,568	51,140	-32.9%	31,490	225.44
2025/3連	369,436	-0.3%	47,621	47,890	-6.4%	33,704	241.32
2026/3連予	415,000	12.3%	55,000	51,000	6.5%	34,000	243.52

日本株 注目銘柄3

ナブテスコ〈6268〉プライム

「モーションコントロール技術」が基盤技術、上期営業利益は65.0%増

■各分野で高シェア

ものの動きを制御する「モーションコントロール技術」を基盤技術とした製品を手掛ける。精密減速機など工作機械・産業ロボットや、自動ドア、鉄道車両・航空機器、包装機分野向けなどに製品を供給する。中大型産業用ロボットの関節用途向け精密減速機の世界シェアは約60%で首位。国内シェアを見ると、自動ドア開閉装置が約60%、鉄道車両用ブレーキシステムが約50%、航空機の翼を作動させ飛行姿勢を制御するシステム（フライトコントロール・アクチュエーションシステム）が約100%と、それぞれ国内シェア首位で、各分野で存在感を誇っている。

■精密減速機など好調

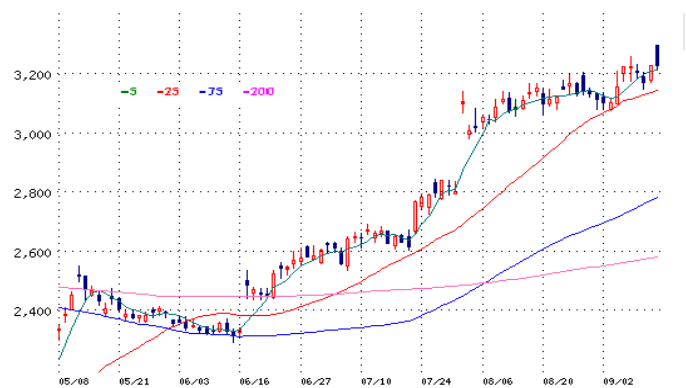
25年12月期上期売上高は1656.16億円（前年同期比8.6%増）、営業利益は106.05億円（同65.0%増）。産業用ロボット在庫が適正水準となり、精密減速機の売上が伸びたことなどが収益寄与した。25年12月期通期売上高は3440億円（前期比6.4%増）、営業利益は223億円（同50.8%増）。上期決算発表時に、売上高を前回予想から2.4%、営業利益を19.3%、それぞれ上方修正した。

★リスク要因

国内金利上昇局面での企業の設備投資動向など。

売買単位	100 株
9/12終値	3225 円
業種	機械

■テクニカル分析



6268：日足

好業績を映し株価堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	299,802	7.3%	30,017	101,966	202.4%	64,818	534.67
2022/12連I	308,691	3.0%	18,097	15,763	-84.5%	9,464	78.87
2023/12連I	333,631	8.1%	17,376	25,629	62.6%	14,554	121.25
2024/12連I	323,384	-3.1%	14,788	15,747	-38.6%	10,119	84.25
2025/12連I予	344,000	6.4%	22,300	22,400	42.2%	14,600	122.43

日本株 注目銘柄4

アズワン〈7476〉プライム

研究・産業機材を網羅する商社機能強化で長期的な成長シナリオを描く

■研究支援領域で持続的成長を続ける

研究用・産業用機器や消耗品をワンストップで提供する専門商社であり、研究者や医療従事者に対して「見える・つながる・手に入る」を実現する独自のプラットフォーム戦略を強みに持つ。研究機材や消耗品の調達において高い利便性を提供し、業界内で安定した地位を築いてきた。同社の事業は「ラボ・インダストリー」「メディカル」「その他」に区分されており、ラボ・インダストリー部門が主力として全体の売上を牽引する。独自の事業者向けECやオリジナル品の拡充、さらにサービス領域（レンタル・校正）の成長が収益基盤を厚くしており、16年連続の増収、14年連続の過去最高売上更新という実績を誇る。

■自社EC展開やPB品を軸にさらなる飛躍を目指す

26年3月期の業績予想ではEPS122円を見込むが、事業者向けECやオリジナル商品の拡大、サービス事業の収益性向上により、今後も年5-6%の成長を継続するとみられる。足下株価水準はPER18倍程度にとどまるが、安定的な増収・増益と高ROE水準を踏まえればPER20倍前後の評価は妥当と考える。

★リスク要因

競争環境の激化、国内医療の大きな制度変更など。

売買単位	100	株
9/12終値	2587	円
業種	卸売	

■テクニカル分析



7476：日足

現状の堅調な成長を維持できるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	86,954	6.6%	9,341	9,568	-6.2%	7,202	192.68
2023/3連	91,421	5.1%	11,396	11,637	21.6%	8,112	218.90
2024/3連	95,536	4.5%	10,435	10,825	-7.0%	7,500	207.30
2025/3連	103,751	8.6%	11,593	12,071	11.5%	8,229	114.89
2026/3連予	112,290	8.2%	12,290	12,690	5.1%	8,750	122.12

日本株 注目銘柄5

九州旅客鉄道〈9142〉プライム

1Qは2桁増収増益、鉄道と不動産を二本柱とする安定成長モデル確立

■第1四半期は2桁増収増益

九州全域をカバーする鉄道網を基盤に事業展開。鉄道事業のほか、バスや船舶などの運輸サービス、不動産開発・賃貸、ホテル、小売、外食、建設、ビジネスサービスといった多角的事業を手がけ、地域密着型の総合サービス企業として成長を続ける。26年3月期第1四半期は売上高1175.17億円（前年同期比12.8%増）、営業利益199.60億円（同35.8%増）と増収増益を達成した。運賃改定効果により鉄道事業の収益が想定以上に改善し、不動産・ホテル事業も堅調に推移した。通期業績予想は売上高4833億円（前期比6.4%増）、営業利益676億円（同14.6%増）の見込み。

■観光需要や地域投資追い風

株価は8月以降大きく上昇し、昨年10月高値4253円に迫る勢いとなっている。同社は、中期経営計画では、28年3月期に売上高5300億円、営業利益710億円の達成を目標に掲げている。株主還元は、配当性向35%以上を基本方針とし、26年3月期は年間115円（前期比17円増）を予定。鉄道と不動産を二本柱とする安定成長モデルを確立し、観光需要や地域投資を追い風に今後も持続的な業績拡大が期待される。

★リスク要因

九州の人口減少・少子高齢化など。

売買単位	100 株
9/12終値	4150 円
業種	陸運

■テクニカル分析



9142：日足

8月以降、上昇基調を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	329,527	12%	3,944	9,237	-	13,250	84.34
2023/3連	383,242	16.3%	34,323	35,700	286.5%	31,166	198.36
2024/3連	420,402	9.7%	47,094	48,936	37.1%	38,445	244.68
2025/3連	454,393	8.1%	58,976	59,571	21.7%	43,657	278.96
2026/3連予	483,300	6.4%	67,600	65,900	10.6%	51,100	330.76

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月16日	火	13:30	第3次産業活動指数(7月)	0.1%	0.5%
		15:00	英・失業率(8月)		4.4%
		15:00	英・ILO失業率(5-7月)		4.7%
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(7月)	0.5%	-1.3%
		18:00	独・ZEW期待指数(9月)	20.0	34.7
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		-0.2%
		21:00	ブ・全国失業率(7月)	5.7%	5.8%
		21:30	米・輸入物価指数(8月)	-0.3%	0.4%
		21:30	米・小売売上高(8月)	0.3%	0.5%
		21:30	加・消費者物価指数(8月)	2.0%	1.7%
		22:15	米・鉱工業生産指数(8月)	0%	-0.1%
		23:00	米・企業在庫(7月)	0.2%	0.2%
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(9月)	33	32
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(17日まで)		
9月17日	水	08:50	貿易収支(8月)	-5247億円	-1175億円
		08:50	輸出(8月)	-1.9%	-2.6%
		08:50	輸入(8月)	-4.1%	-7.4%
		14:00	地銀協会長が会見		
		14:30	日証協会長が会見		
		16:15	訪日外客数(8月)		343.7万人
		07:45	NZ・経常収支(4-6月)	-29.10億NZドル	-23.24億NZドル
		15:00	英・消費者物価指数(8月)		3.8%
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(先週)		0.15%
		17:00	南ア・消費者物価指数(8月)		3.5%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI確報(8月)	2.1%	2.1%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(9月)		2.84%
		21:30	米・住宅着工件数(8月)	137.5万戸	142.8万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(8月)	137.0万戸	136.2万戸
		22:45	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表	2.50%	2.75%
		27:00	米・FOMCが政策金利発表	4.25%	4.50%
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	15.00%	15.00%
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見		
			英・トランプ米大統領が国賓訪問(19日まで)		
			第10回欧州中央銀行(ECB)リサーチカンファレンス、ラガルド総裁が開会のあいさつ(18日まで)		
			世界貿易機関(WTO)パブリックフォーラム(18日まで)		
9月18日	木	08:50	コア機械受注(7月)	-1.7%	3.0%
		08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)		
		11:30	日本自動車工業会が記者会見		
		14:00	首都圏新築分譲マンション(8月)		34.1%
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)		
		07:45	NZ・GDP速報(4-6月)	-0.1%	-0.7%
		10:00	中・SWIFTグローバル支払CNY(8月)		2.88%
		10:30	豪・失業率(8月)	4.2%	4.2%
		20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	4.00%	4.00%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		26.3万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)	3.0	-0.3
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		7.00%
		23:00	米・景気先行指数(8月)	-0.1%	-0.1%
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(7月)		1508億ドル
			欧・ラガルドECB総裁がイベント開会のあいさつ		
			欧・欧州連合(欧)環境相会合		
9月19日	金	08:30	日・消費者物価コア指数(8月)	2.7%	3.1%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		13:00	生保協会長が会見		
		15:30	植田日銀総裁が会見		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表	0.50%	0.50%
		07:45	NZ・貿易収支(8月)		-5.78億NZドル
		15:00	英・小売売上高(8月)		0.6%
		21:30	加・小売売上高(7月)	0%	1.5%
			印・外貨準備高(先週)		
			米・サンフランシスコ連銀総裁がAI関連イベントで講演		
			欧・ユーロ圏財務相会合		
			欧・非公式欧財務相理事会(20日まで)		
9月22日	月	23:00	欧・消費者信頼感(9月)		-15.5

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会